

会員懇談会 (2014.1.14)

日中・日韓関係の今後

習近平体制が発足して約一年が経過した。その講話から大清帝国を志向する指導理念が見えてきた。一方、韓国では、親中・親北に傾斜する度合いが増し、東アジア情勢は波乱含みの展開を見せている。

日中・日韓関係は、かつてないほど険悪、剣呑な関係が続いている。

そもそもこの険悪な関係をもたらしている背景や歴史的な要因について述べてみたい。

まず中国だが、習近平体制が成立して二年と少しが経過した。二〇一二年十一月、第十八期の党大会が開催され、同月十五日、第一回中央委員会総会で胡錦濤体制に代わる新しいラインナップが決定された。ここで習近平が第五代・中国共産党総書記となり、第六代中央軍事委員会主席に就任した。

中国の政治的トップであり、軍のトップである。中国における人民解放軍のプレゼンスは絶大で、政治的影響力、外交的影響力において軍は圧倒的である。日本人にはイメージしにくい

が、人民解放軍は国軍というよりは党軍という性質が強い。

さらに二〇一三年三月には全人代が開催された。省、市、自治区、人民解放軍、その他さまざまな単位で指名された代表者二千数百人が、人民大会堂に集合して日本の国会にあたる全人代が開催された。この全人代で、習近平は第七代国家主席にも指名された。こうして彼は、党総書記、党中央軍事委員会主席、国家主席という、いわば三権の長を独占したことになる。

この習近平氏がどういう考え方の持ち主で、今後、中国をどう舵取りしようとしているのかは、分析に値しよう。

渡辺利夫

■ 拓殖大学総長

中華民族の偉大なる復興

注目されるのは、一昨年十一月に非常に明快に習近平氏の考えが明らかにされたことである。党大会が終わり、第一回中央委員会総会が開かれるまでのほんの短い時間に、彼は内外の記者を集めて会見を行った。その中で、彼は、「中華民族を、世界諸民族の中でさらに強力な存在として自立させよう」と述べた。そうしたスローガンを表明した中国指導者は、これまでにはあまり見当たらない。

そして、第一回中央委員会総会が終わって、正式に総書記と軍事委員会主席になった直後のこと、彼は北京の天安門広場に面する、中国革

命の栄光を顕示する国家博物院に出向し十分ほどの講話を行った。ここで習氏は自らの考え方を非常にはつきりと打ち出した。その要約を紹介したい。冒頭の部分は以下の通りである。

「アヘン戦争での敗北以来、百七十年余にわたり屈辱の歴史を背負わされてきたわが中華民族が、ついに偉大なる復興への道を探り当て、世界を瞠目させる成果を収めつつある。中華民族の偉大なる復興こそが、近代以来の中国人が最も強く待ち望んでいた夢である。現在、われわれは過去のいかなる時期よりも中華民族の偉大なる復興の目標に近づきつつある」

いかにもナシヨナリスティックな感情に彩られた表現である。私がこの講話で注目したのは、「中華民国の偉大なる復興」こそが中国の夢であるという部分とともに、「アヘン戦争の敗北以

来」という言葉が何度も使われている点だった。「アヘン戦争での敗北以来、百七十年余にわたり屈辱の歴史を背負わされたわが中華民族が」というのが主語で、「偉大なる復興の時期に来てい

る」というのが述部である。確かに、アヘン戦争（一八四〇―四二年）の敗北は、百七十年以上にわたって中国のエリート、知識人にとつてのトラウマ、心的外傷になっているものだ。「アヘン戦争以来、屈辱の近代史を背負われてきたわが中華民族」という表現の中にそのトラウマがはつきりと表わされている。

アヘン戦争以来の近代史のトラウマを何とかして払拭したい、という衝動が中華人民共和国成立の背景にあったに違いない。国共内戦を経て、外国勢力を振り払い、自立的な国家として生まれた。これによって共産党は中国のトラウ

マの解消を図ろうと考えたのだろう。

文革で人民は極度に困窮

ところが、毛沢東時代の帰結は惨憺たるもので、トラウマは払拭されるどころか逆に中国人の心を深く苛んでしまった。

毛沢東による急進的な社会主義建設運動である大躍進政策（一九五八―六〇）の失敗によって、数千万人の餓死者が出た。その後、間もなく文化大革命（文革、一九六六―七七）が起こる。大躍進政策によって権威を失った毛沢東が復権を目指して行われた文革は、社会の貧困・混乱と人民の飢餓・暴力をますますひどいものにしてしまった。

この毛沢東の次に最高実力者・鄧小平氏が登

わたなべ としお

経歴

昭和14年6月山梨県甲府市生まれ。慶應義塾大学卒業、同大学院博士課程終了。経済学博士。筑波大学教授、東京工業大学教授を経て拓殖大学総長に就任。日本安全保障・危機管理学会会長。外務省国際協力有職者会議議長。第17期日本学術会議会員。山梨総合研究所理事長。JICA国際協力功労賞。外務大臣表彰。第27回フジサンケイグループ正論大賞（平成23年）。

『成長のアジア 停滞のアジア』（吉野作造賞）、『開発経済学』（大平正芳記念賞）、『西太平洋の時代』（アジア太平洋賞大賞）、『神経症の時代』（開高健賞正賞）、『新脱亜論』（文春新書）、『国家覚醒』（海竜社）、『アジアを救った近代日本史講義―戦前のグローバリズムと拓殖大学』（PHP新書）などがある。



場する。彼は極めて辣腕で、中国人の何たるかをよく知っていた。鄧氏は一九七八年の共産党会議で権力を得て、七九年に入るや、新政策として改革開放政策を実施するに至った。

毛沢東・鄧小平のように軍歴・軍功がありカリスマ性を備えた指導者の時代と現在の中国は隔世の感がある。毛・鄧の時代には、トップの意向を直ちに政策に反映させる程の強い力があつた。鄧は七九年に入るや、従来の社会主義的計画経済を廃止して、市場経済の導入を図つた。いわゆる「社会主義市場経済」の導入である。

水と油の社会主義と市場経済がどう結びつつか注目を集めた。社会主義という冠を付けなければ、中国を市場経済の道に進ませることが出来なかつた、という便宜上の話しだと思ふ。

それはともかく、この改革開放路線への転換により中国の経済発展に火が点いた。高度経済成長の時代が始まって、三十数年が経過した。

この間の、物価成長率を差し引いた正味の、つまり実質成長率は、9〜10%の間だと推測される。このような曖昧な表現をするのは、中国の統計に信憑性がないためである。私が中国研究を始めたころ、『中国統計年鑑』をまるで宝物のように重用した。しかし、検証してみると、各省のGDPの合計が全国統一のGDPの倍になるという具合で杜撰さがすぐに明らかになった。こうしたおかしな統計は現在では少なくなつ

てきてはいるが、國務院総理(首相)の李克強は、「私はGDPを信用していない」、「私がよく見るのは電力消費量と貨物輸送量だ」と発言している。IMFは、二〇一一年に「中国のGDPは日本を超えた」としたが、何を根拠にしているのか実は不確かである。

そうはいっても、ここ三十年余り、中国が高度経済成長を持続してきたことは間違いない。その成果を手にして、二〇〇二年にはWTO(世界貿易機関)に加盟を許され、責任ある世界の経済国として認定を受けた。その後、北京オリンピック(二〇〇八年八月)、上海万博(二〇一〇年五〜十月)によって、一人前の国家として認知された。そして、二〇一一年にアメリカに次ぐ世界第二の経済大国になったという次第である。

この事實は、アヘン戦争以来のトラウマを抱えてきた中国の知識人、政治家、指導者、総じてエリートにとって痛快事であるに違いない。私自身、昭和三十八年に大学を卒業し、翌年が東京オリピックだった。当時の日本の高揚感を思い起こすと、現在の中国人の気分も同様だろうと思わざるをえない。エリートはもとより、経済的に恵まれていない層にとっても痛快事だと思ふ。

「アヘン戦争以来、百七十年余にわたり屈辱の近代史を歩まされてきたわが中華民族が、ついに偉大なる復興への道を探り当てた」との習近

平氏の修辭は、中国国民のメンタリティをうまくすくい上げている。同時に、かつての「偉大なる中国」への回帰願望、回帰欲求がこの文面の中に隠されているとみていい。

「大清帝国よ、再び」の夢

中国人は徹底したりアリストなので、唐や隋などの大昔への回帰を求めるようなロマンチストではない。アヘン戦争以前の中国とは、清国である。

中国の王朝史では、秦の始皇帝が初めて中国を統一したとされているが、それ以後で、最高の栄華を極めた王朝が清(一六四四〜一九一一)である。中国が最大の版図になったのも清であり、大清帝国と称された。

清は、康熙帝(第四代)・雍正帝(第五代)・乾隆帝(第六代)の治世に隆盛を極める。中国の版図は拡大縮小を繰り返してきたが、この三代の間に、人種、言語、宗教、風俗、習慣が全く異質のチベット・ウイグル・モンゴルを併合した。

対外的には、康熙帝時代にロシアとネルチンスク条約(一六八九年)を結んで中国東北部の国境を画定し、北モンゴルを服従させ、チベットを保護下に置いている。さらに乾隆帝は、新疆を根拠地としたジュンガル部を滅ぼして東トルキスタンを配下に治めた(一七五九年)。

この大清帝国が成立した十七世紀初頭には、版図は前王朝・明の三倍に拡大している。過去の王朝で、最高の栄華を誇り、最大の版図を築いた王朝が清である。

清国は成立して二百七十年ほど続いたが、一九一一年、孫文の辛亥革命によって崩壊し、共和制へ移行して中華民国が樹立された。

ここに至る二百七十年間、とくに清国の栄華を極めた乾隆帝の時代である十八世紀に中国は世界の大国であった。この時代、欧米に目を向ければ、市民革命も産業革命も未だ緒に就いたばかりであり、大清帝国は世界の国々から仰ぎ見られる圧倒的な大国だった。そのイメージが中国人のエリートの中にすり込まれている。

習主席が今日まで語る「中華民国の偉大な復興」「中国の夢」と言っているのは、間違いなく大清帝国への回帰願望である。そうした中国人エリートの歴史規範を上手に修辭化する能力を持った指導者が習近平氏ではないだろうか。

中国の伝統的な国際秩序観念

では、その回帰願望を抱く中国の原型は何か。中国はいかなる国際秩序観念を持っていたのだろうか。伝統的な観念は、一世代、二世代で変化するものではない。彼らが回復しようとしている「領土」というのはどういうものなのだろうか。

うか。

図1は伝統的な中国の国際秩序観念を図式化したものである。古来、中国は世界をこのように見渡していたと推測される。

中心は中華で、中原ちゅうげんともいわれた地域である。中国の北部を流れる大河が黄河である。黄河の下流域から中流域、山東省の西側から河南省あたりは、当時は洛陽盆地(今の華北平原)と呼ばれていた。このかなり大きな平原が自分たちのルーツ・漢民族の発祥の地だと中国人には考えられているようだ。

ただ、漢民族と言ったが、そうした明確な民族が存在したわけではない。周辺の騎馬民族や遊牧民族、あるいは農耕民族等々がここで覇を競って、混交してできたものを漢民族と言っているに過ぎない。ヨーロッパでも同様で、純粋に人種と民族が一致する地域はきわめて珍しい。日本は特殊な例外だといえる。

領土の外縁もぼんやりしたもので、当時、明確な国土、領土、版図という観念は存在しなかった。

「中原に覇を競う」とか、「中原に鹿を逐う」という表現がある。「中原の鹿」とは中原の支配権を握った天子様、つまり皇帝のことを指す。中原で諸勢力が覇を競って覇を握ったものが天子なのである。この中原が文明のレベルが最も高い地域だとされてきた。その後、儒学が統治

のイデオロギーになると、儒学における道德的規範、例えば礼において最も高いところが中原とされた。この中原を頂点として、同心円的に広がっていくとともに、文明度が低下して、ある領域を超えると「人間とは思われない」というイメージである。

北狄ほくてき、東夷とうい、西戎せいじゅう、南蛮の狄・戎・夷・蛮の意味は同じで、荒夷、つまり「人間の顔をしていないが、とても人間とは思えないほどの未開人」を意味する。自分たちの徳をもつて王化・教化すべき人々、というイメージである。

中国の文明において際立った特徴は、文明が未開か、中心か周辺か、という価値づけである。近代国際法の観念においては、互いに平等・対等な国際関係が想定されているが、また現在では、中国も国際法に則って国際関係を結んでいるわけだが、これはあくまで建前だろう。意識下において近代法の概念が中国人エリートの中に根付いているかという点、かなり怪しいことだと言わざるをえない。

冊封体制で支配強化

さて、図2は、諸文献をもとに私が作成した大清帝国の国際秩序概念図だが、いわば華夷秩序と冊封体制を図式化したものだ。

華夷秩序とは、「中華を中心として同心円的に

広がり、周縁に位置する人種や民族ほど文明の度合いが低いとみなす古来の価値観」である。加えて、冊封体制とは、「中国の礼式に服させ、見返りに王位を与えてその王に領土と領民の統治を委ねる伝統的な国際秩序観念」である。

清国は漢族の王朝ではない。満州族、つまり女真族が、明の後に北京にやって来て、明を征服して作った王朝である。長い文明の伝統を持つ中華文明の中に、少数の満州族が攻め込んで中央権力を握っても、末端に至るまでの統治は不可能である。そこで、漢族は次第に中国の伝統的な観念や制度、特に儒学と漢字を導入して同化していく以外に道はなかった。

清国で満漢、つまり満州族と漢族の同盟が結ばれたのである。この同盟下で第四〜六代皇帝の間、とりわけ乾隆帝の時期に中国の版図は巨大なものになった。清は満族が中原に攻め入って樹立した政権なので、当時、満州は特別行政区として漢族の移住や立ち入りは禁止されていた。モンゴル、ウイグル、チベットが全部版図に導入されると、その統治は簡単なことではない。中央権力だけでは異民族を容易に統治できないために冊封体制が敷かれたのである。

天子様を敬い、清朝の儀礼に従えば見返りに王位を与える。モンゴル王、チベット王、ウイグル王という王位を与え、その下にいる貴族に爵位を与える。その地域の人々の統治はあなた

がしてよろしい。そうすれば、清朝はそれぞれ独自の人種や宗教や言語に手を付けることはない。風俗も習慣もそのままでもよろしい——という分治政策を取ったというのが非常に面白いところである。

『ローマ人の物語』(塩野七生著)によれば、ローマ帝国が巨大化したのは、占領地域の権力者にその統治を委ねたことにあるという。大国の領地経営はそうした傾向を持つのだろう。こうして清は、華夷秩序をコアとして冊封体制により巨大な版図の秩序を維持してきた。

日本は例外的に独立維持

国内の異民族はもとより、朝鮮・ベトナムも冊封国となった。中国が君主で、朝鮮・ベトナムはその臣下という関係である。これは明の時代に始まった考え方で、韓国は中国と君臣の関係にあり、真の独立国ではなかった。むしろ服属関係にあったといった方がいい。ベトナム北部も同様である。

その他、いくつかの東南アジアの国々も、当時の世界秩序が中華の華夷秩序と冊封体制を中心としていたものだったために、その中に組み込まれていたと想像できる。東南アジアに近代国家観念が生まれるのは、ヨーロッパ秩序に組み込まれて後のことである。

もう一点は琉球である。琉球は、明治の琉球処分まで日本に編入されたが、それまでは中国の冊封体制の下に置かれていた。琉球王位は天子様から与えられたもので、琉球王国の領土ならびにその領属民を統治する権限は中国によって認められていた。

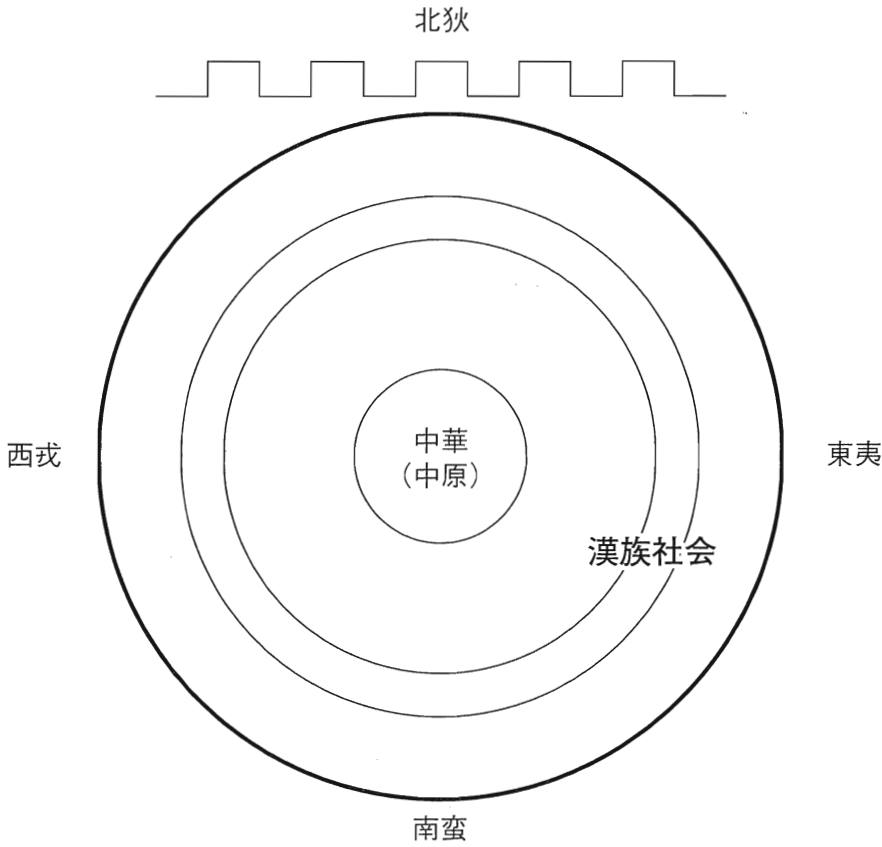
日本は中国と交易はしていたものの、華夷秩序の対象でなければ、冊封体制下にもなかった。室町時代に、一時的に冊封体制に入ったことがあるようだが、この冊封は中国への儀典をする程度のことと、日本が中国の支配下に置かれたことはまったくなかった。日本は、アジアの中では例外的に自主独立を保ってきたほとんど唯一の国である。

古代国家の国作りの規範として、律令制度を勉強するために遣唐使・遣隋使を派して古代律令国家を建国したことはある。しかし、唐が滅亡して以降、日本と中国との関係は交易のみに限られて政治的關係はない。その意味で日本は独立国家であり自立した存在だった。

国際政治学者・サミュエル・ハンチントン(一九二七〜二〇〇八)は、『文明の衝突』で「八大文明圏として『日本は、孤独で独立した文明圏だ』と言っている。人種的にも言語の面でも、固有の文明圏を維持してきたのが日本だと述べているのは、共感できる。

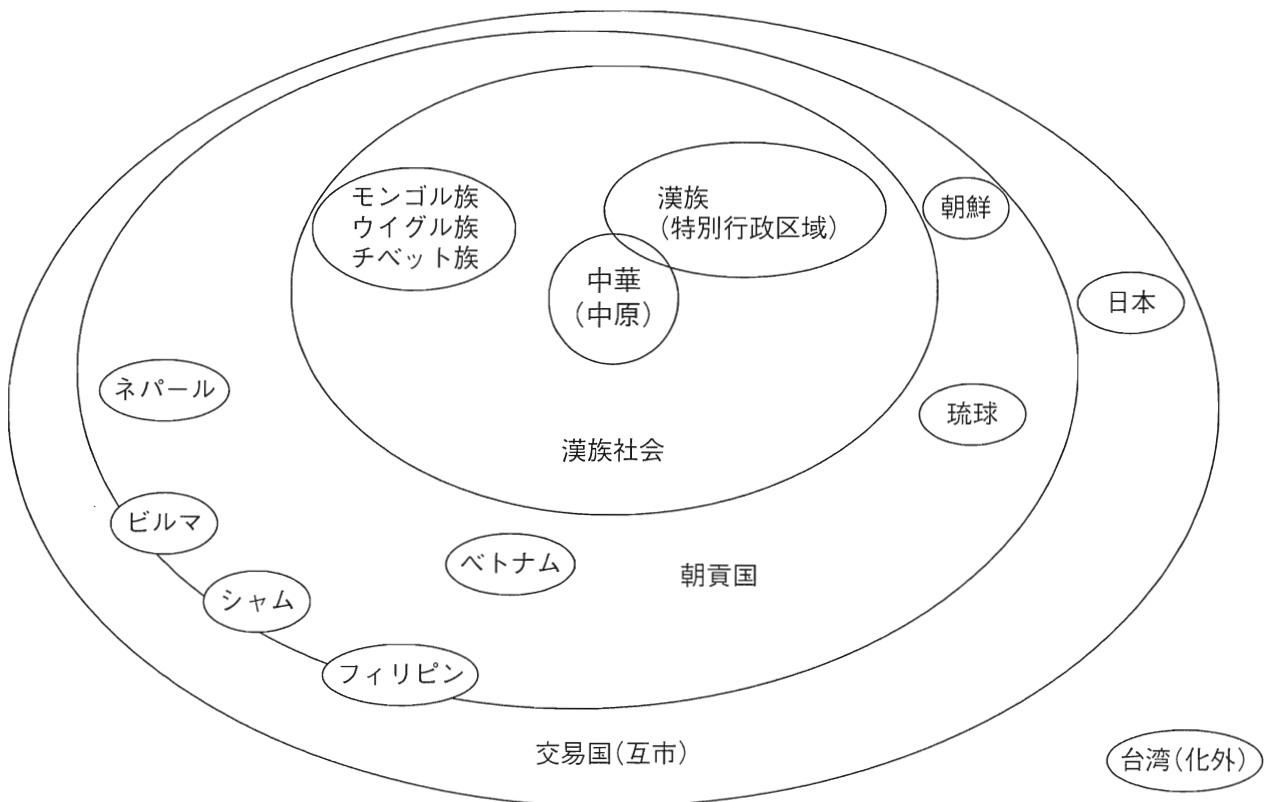
台湾は「化外」と書いてある。天子様の道徳

図1 伝統中国の国際秩序観念図



の力が及んでいく過程を「王化」と言うが、その王化の外にある地域が台湾である。当時は、毒蛇やマラリア蚊が飛び、匪賊が跋扈する地域だったようである。明治期に入り、後藤新平が台湾統治をする時に、一番苦労したテーマはアヘンの蔓延への対処と「土匪」の征伐だったそうだが、近代化された今の台湾からは想像できない状況だったようだ。

図2 大清帝国の国際秩序観念図



中国の領海法とは何ものか

さて、習主席の唱える「中華民族の偉大なる復興が中国の夢」という修辞が「大清帝国」への回帰だとすると、これが東シナ海・南シナ海への中国の海洋進出とどう関係しているか、ということになる。

これまで見てきたように、中国には、自分の影響力が及ぶ範囲の外縁までを自分の支配圏ととらえる伝統的な観念がある。「尖閣が俺の島だ」というのはその観念のゆえだろう。しかし国際法上、尖閣諸島は、明確に日本の領土であり、そんな論理を日本が受け入れるはずもない。一九九二年二月に中国は領海法という国内法を定めた。正式なタイトルは「中華人民共和国領海及び隣接区域法」という。

同二条は、「中華人民共和国の領海は中華人民共和国の領地領土と内海に接する一体の海域とする」。ここまではいいとして、問題は、「中華人民共和国の領地領海は中華人民共和国の大陸とその沿海の島嶼、台湾およびそこに含まれる釣魚島とその付属の各島、澎湖列島、東沙、西沙、中沙、南沙群島およびその他一切の中華人民共和国に属する島嶼を包括する」と書いてあるところだ。釣魚島とは尖閣諸島である。

この領海法は南シナ海のすべてをも含んでい

る。ベトナム、ラオス、カンボジア、ブルネイ、タイ、マレーシアの東海岸までで、ここを中国に抑えられたら、これらの国々は海洋に出ていくことができなくなる。最後の一行、「およびその他一切の中華人民共和国に属する島嶼を包括する」とは何か。尖閣を中国が「俺のものだ」と主張して実効支配が及んだ場合、中国共産党の傘下にある新聞「環球時報」が沖繩のことを論及し始めているように、沖繩も「その他一切の中華人民共和国に属する島嶼を包括する」ところに含まれることになりかねない。

こうした法律を国際法としてではなく、国内法として制定しているところに、彼らの領土観念の在処ありかが現れていると言わざるを得ない。

韓国反日の真実

日韓関係についてだが、私は開発経済学という領域から開発途上国の発展モデルが韓国の中にあるのではないか、という直感をもって、一九七〇年代初めから韓国をウオッチングしてきた。以来、今日に至るまで、韓国の反日的な感情が収まったことはないが、今日ほど厳しいこともなかったと思われる。

現在の韓国の反日の背景には、次のような事情がある。冷戦が終焉して、すぐ隣の中国が巨大大化してきた。他方、長い付き合いの日本の政

治や経済に陰りが見えている。一方で、韓国自身も発展している。こうした状況下で、先ほど言及した朝鮮の清帝国に対する君臣関係観念が蘇えり、再生しつつあるのではないか、と思われる。

清朝君主関係を韓国側からいえば「事大主義」である。この事大の「事」は「事(つか)える」つまり「大きなものに事えることをもって、国を保んじることができるといふ意味である。

李氏朝鮮は五百年余続いた王朝で、開祖は李成桂である。彼の文献には、「小を以て大に事ふるは保国の道なり」とある。朝鮮半島には伝統的にこの事大主義が根強く存在する。半島国家の運命でもあり、巨大な中国に接し、北方にはロシア、モンゴルがある。このユーラシア帝国が海洋に出ていくためには朝鮮半島を渡る。韓国の南には日本列島が扇のように大きく広がっている。実際、日本は、白村江はくすまのえの戦いであれ何であれ、大陸に向かう時は必ず朝鮮半島を通過せざるを得ない。

朝鮮の学会では歴史上、朝鮮が外国勢力によって侵略された回数について論争があるほどだ。朝鮮半島の歴史がいかに苦難に満ちたものであったかは、想像に余りある。朝鮮にとって、中国との関係は国家成立の根幹だったと思われる。一三九二年、李成桂によって建国された李氏朝鮮が、明国によって独立した王朝として認めら

れるのは容易なことではなかったに違いない。

そこで、強大な明王朝の懐に飛び込んで、「私たちはあなたの儀式や徳に崇敬の念を持ちます」と恭順の意を表す。そうすることで、朝鮮が「私を独立した王朝として認めてほしい」と考えたとしても不思議ではない。現代風にいえば、安全保障の一つの方策だったと言える。これが伝統的な清朝君臣関係である。

小中華主義の朝鮮

しかし、一方で、李氏朝鮮が明に完全に同化してしまつては、今度は朝鮮王朝の身の証が立てられなくなつてしまふ。自分は一体、何者なのか分からなくなるアイデンティティ・クライシスの危険がある。そこで朝鮮は、「われこそが中華文明の正統的後継者である」という自覚を強めていくようになる。

中国の王朝が明から清に変わると、清国は満州族、女真族が北京に攻め入つて作った征服王朝であり、これは東夷である。東夷が作った王朝に対して、われわれが崇敬の念を表するのは論理矛盾である。力関係から、そのことは絶対に口には出さないけれど、心の中ではますます強く「中華文明の正統は清にあるのではなくて、われわれ李氏朝鮮にある」という考えが強固になる。この「小さいけれども自分が中華だ」と

いう考え方を小中華主義と呼ぶ。この事大主義と小中華主義がセットになって、伝統的に朝鮮半島で受け継がれてきた。

私の大学で教授を務める呉善花さんに、「北朝鮮というのはなぜあんなにいかついのか」と尋ねたところ、「それこそが小中華主義です」と彼女は即答した。ソ連邦が崩壊し、ロシアもマルクス主義のイデオロギーは下ろし、中国も市場経済を採用してマルクス主義は影を潜めている。

共産主義の正統性を保っているのは自分たちだけだという意識が、北朝鮮の指導者の中にあるそう。そう考えれば、北朝鮮の行動様式も全く不思議なものではない。李朝の正統的後継者が北朝鮮であるという小中華意識そのものである。

反日を「制度化」する韓国

さて昨今の韓国の反日運動についてである。日韓基本条約が一九六五(昭和四十)年に締結されて以来、半世紀近くが経つた。反日運動は継続されてきたが、ここまで酷くはなかった。現在、なぜこれほどまでに酷くなったかという点、韓国が世界八位の産業国家になった。伝統的に事大してきた中国の膨張は著しい。その一方で、日本は政治的にも経済的にも取るに足りない卑小な存在になったと見えてきたのだから。

これは自国への過大な評価であることは間違いないが、伝統的な事大主義と小中華意識が強く湧き上がったからだと解釈できる。

韓国は、国内法として二〇〇四年三月に「親日反民族行為真相糾明特別法」を、与野党の超党派議員の提案によって制定した。

これは、日本が韓国を併合した時代(一九一〇〜一九四五)に日本に協力した人々、すなわち対日協力者の罪科を糾明して、罰則を与えようというものだ。もちろん、当時の協力者はほとんど皆、鬼籍に入っている。だから、今生きている子孫、子供や孫に罪を着せてその資産を没収しようというものだ。ここには近代法の原則である罪刑法定主義のかけらも存在しない。不遑^{ふたせ}及^{きょう}の原則の完全な無視である。

最近の事例で言えば、日本の新日鉄住金、三菱重工等の戦時徴用工への賠償が韓国の憲法裁判所で「賠償せよ」という判決が出た。今後、韓国の高裁や最高裁で同様の判決が出された場合、大変なことになる。韓国は三権分立なので、司法の決定に政府は介入できない建前がある。日本が韓国に置いてある資産の差し押さえが現実化しないと限らない。反日感情の盛り上がりによって、そうした事態になった場合、日韓関係は非常に困難に直面する危険性がある。

現在、安倍晋三首相は中韓の首脳となかなか会談が持てない状況にある。安倍首相は「会話

の窓はいつもオープンにしている。問題はいろいろあるけれども、あるからこそ、会って率直に意見を交換しようではないか」と発言をしているが道は険しい。中韓がそろって、伝統への回帰を図っているのです、その強靱なベクトルが存在する以上、膠着状態は仕方ないだろう。

こうした感情的なもつれがあるだけに、日本

韓国建国の正統性

Q 韓国は近代法が通じない国で、北朝鮮と似ている。一説によれば、朴槿恵政権には親北の閣僚がいるようだが、これをどのように考えるか。

渡辺 韓国のいわば北朝鮮化についてだが、韓国の心ある普通の平均的な知識人には、韓国の国家としての正統性の根拠に疑問があるということだろう。韓国は、日本が併合して三十五年の統治時代の後、日本と戦って独立を勝ち取ったわけではなく、日本の敗戦の結果、やっと独立が与えられた国である。大韓民国には「建国」にいたる物語がないのである。

上海に李承晩を中心とした独立運動集団が主力となって日本から独立したというのは、後で作ったストーリーでしかない。グループの存在はあっただろうが、それが影響力を持ったとい

も竹島や尖閣の問題にはしつかりとした姿勢を示さなければならぬ。唯一の同盟関係にあるアメリカとの日米同盟における集団的自衛権の行使容認は、やらなければならぬ最低のテーマであろう。中国がナシヨナリズムを高揚させている現状を見れば、尖閣で手を緩めるということはできない。今のような圧力を、今後、数

うことはない。

一方、北朝鮮も、朝鮮半島を独立させたのは金日成だというストーリーを作っている。旧ソ連において、国境地域で反日武装闘争をやっていた小集団が存在したことは事実のようだが、それが金日成だったという真偽さえ不明である。

ソ連が自国に忠実な人間を北朝鮮に送り込んで主席にして、粛清を重ねて北朝鮮という国家を作ったというのが真実である。北も南も、正確な史実かといえば、多分に「嘘の口」だろう。それでも民族独立闘争をして建国したという正統な歴史が北朝鮮にはあるが、自分たち(韓国)にはない、という負い目がある。

そうすると、北に刃向かうわけにはいかなないので、反日に傾斜して鬱憤をほらすことになる。自国の建国の正統性への根拠に自信が持てないために、日本の併合時代とともに今の日本を悪しざまに言うことでスッキリしたいという心理であろう。

年から十数年にわたって、中国はかけ続ける可能性はある。そういう際どいギリギリのせめぎ合いが今後、長期に続くと感じなければならぬ。日本としては、戦後長く続いてきた安穏な気分を払拭して、いかに有効な抑止力を強化するか、ここに最大の緊急課題がある。

一方で、韓国の事大主義によって反日になるとともに反米にもなる。自分たちを安全保障を担保してくれる国は、アメリカよりも中国だという考え方である。事実、韓国の経済関係は中国が圧倒的に大きい。米韓同盟という韓国を韓国たらしめてきた要因の一つが揺らいでくると、韓国の北朝鮮化は加速する危険性があると言わざるをえないだろう。

領海法と日本の対応

Q 中国が領海法を制定した九二年四月に江沢民を日本に呼んで大歓迎し、十月には天皇陛下が訪中する。銭其琛は「西側の弱い包囲網をうまく突破した」と発言している。領海法の尖閣の領有化を削除しなければ天皇訪中はできないと外交的取引をすべきなのに、自民党政権は全くしなかった。これは慙愧に堪えないが、どう思うか。

渡辺 九二年に国内法として領海法の制定があった時に、どうして日本政府はあれほど抑制的な態度を取ってしまったのか。今思い返しても腸が煮えくり返るような気分さえする。大使召還があってもおかしくはなかった。

九二年当時、経済的には中国は日本の貿易や投資に依存して、ようやく経済が動き始めた時期である。経済制裁は当然の選択だった。

要するに問題にすべきは、われわれ日本の対応の仕方である。マスコミは、天皇ご訪中については騒いでいるのに、中国の領海法についてはほとんど豆記事程度で終わらせている。日本政府が遺憾の意を表明するだけに終わったことは、わが国の大失策だと思っている。

靖国参拝やいわゆる従軍慰安婦問題も、国内問題が外交問題に発展しているものだ。われわれ日本は諸外国の考え方や手法を変えることはできない。日本人が変えることができるのは日本だけしかない。反中・反韓・反米になっても意味がないわけで、われわれ日本人の姿勢が真に問われている。

戦後徴用工問題について

Q 日韓関係の中で戦時徴用工の問題が出てくる。韓国国内の裁判で判決が出た場合、日系企業資産差し押さえの問題は実際に起こりうる

のかどうか。

渡辺 現在、起訴する可能性のあるものは、グレーゾーンを含めて二百数十件あると言われている。いったん賠償を認める、つまり日本の企業が韓国の裁判所の判決に従うことになった場合、グレーゾーンまでも顕在化してくるわけで、忌々しき問題になるだろう。

「賠償問題については日韓基本条約により完全かつ最終的な形で決着した」という日本の対応は当然である。韓国政府がそれを反故にした場合は国際法違反になり、韓国の国際的な信用がなくなる。そういうリスクを韓国政府は抱えている。

しかし、反日運動がさらに盛り上がった場合は、最終的には韓国政府も国内世論に従わざるをえなくなる。そこまで行ったら、日韓関係は本当の意味で壊れてしまう。最悪のシナリオは、大使召還と制裁だが、そんなことになれば大変な状況に陥る。

一方で、韓国にやられても、日本が放っておけば、中韓はますます凶に乗ってくる。おそらく中国との国際関係も同様だろう。帝国主義の時代と基本的には同じような関係が始まったと心得ておくべきであろう。

アメリカの「失望」について

Q 安倍総理の靖国参拝に関連して、アメリカの対中認識がおかしいと感じている。アメリカは「失望した」と表現した。親日派と言われるアーミテージ元国務副長官でさえ、「中国を排除する日米関係は孤立化を招く」と中国に対して甘い。外務省や政治家は中国問題についてじっくりと腰を据えて、アメリカを教育しないといけないと思うがどうか。

渡辺 米国務省は、安倍首相の靖国参拝に失望したというステートメントを出したが、大いに失望させられたのはわれわれの方だ。一月二十三日付産経新聞正論欄で、岡崎久彦先生が、《今回の「失望感」の表明は、日米関係だけでなく、日中、日韓の関係悪化に拍車をかけるだけで、その改善に何ら役立たない。……日米外務・防衛閣僚による安全保障協議委員会(2プラス2)で米国務、国防両長官が来日し靖国参拝を避けたときから、そのような感触は現在の国務省内からうかがえた。安倍首相が参拝するなら、同盟国日本の主権事項として沈黙すべきであった。今回の発言は、米国の東アジア太平洋政策に益するところは何もない。その意味で今回の米国のコメントは米外交の faux pas (踏み誤ったステップ)であった。安倍総理には、これを機会に年中行事にしてほしい》と明快に述べている。私も同感である。